

法人税法		教授 田地野 幹雄	
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目 会計ファイナンスコースの 専門選択科目	科目ナンバリング	23220214

1. 授業のねらい・概要

法人税は法人の所得にかかる税金で、企業の経済活動に密接に関わる税金である。授業では、法人税の課税所得と税額の計算プロセスの学習を通じて法人税法の意義を体系的に説明する。なお、本科目の履修に当たっては、「租税法概論」を履修しておくことが望ましい。

2. 授業の進め方

テキストの内容に沿った講義形式を基本とするが、授業の進捗状況に応じて各回の授業内容が多少前後することがある。また、理解の定着を図るため、原則として、毎回、授業中に演習問題を解いていく。

3. 授業計画

1. 法人税総説	9. 損金の額の計算②（減価償却）
2. 納税義務者と課税所得の範囲	10. 損金の額の計算③（役員等の給与）
3. 事業年度と納税地	11. 損金の額の計算④（交際費）
4. 申告・納付	12. 損金の額の計算⑤（寄附金）
5. 課税標準の計算	13. 損金の額の計算⑥（租税公課、繰越欠損金）
6. 益金の額の計算①（資産の販売等）	14. 税額の計算
7. 益金の額の計算②（受取配当等）	15. まとめ
8. 損金の額の計算①（売上原価）	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回の授業を受講するまでに前回の授業内容を、配布プリントやノートを使って復習しておく。さらに、テキストの予習も行っておく。なお、これらの準備学修には2時間程度が必要である。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

試験実施の際、解答のポイントおよび出題意図を試験終了直後に説明する。

6. 授業における学修の到達目標

法人税の一連の計算プロセスを理解して、納付税額を算出できるようになる。

7. 成績評価の方法・基準

定期試験の結果（80％）及び授業への取り組み姿勢（20％）によって評価する。

8. テキスト・参考文献

国税庁のホームページから税務大学校講本「法人税法」をダウンロードして使用する。また、演習問題のプリント等を配布する。

9. 受講上の留意事項

受講者は必ず電卓を持参すること。